一四六　電気事業法第五十七条の二第一項の登録調査機関として登録の更新をした件　三一　特15　九七
一四七　エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法第二条第七項第三号、第五号及び第八号に規定する経済産業大臣が指定する技術を廃止する告示　三一　112　九六
一四八　租税特別措置法第四十一条の十九の三第四項第一号に掲げる工事が行われた家屋と一体となって効用を果たす太陽光の利用に資する設備として経済産業大臣が財務大臣と協議して指定する設備に係る告示の一部を改正する告示　三一　特15　九七
○経済産業省、国土交通省
四　平成二十一年経済産業省・国土交通省告示第四号の一部を改正する件　三一　特15　九七
五　租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の五第十項の規定に基づき、国土交通大臣及び経済産業大臣が財務大臣と協議して指定する設備を定める件　三一　特15　九八
○経済産業省、国土交通省、環境省
四六　―少数生産車の型式を承認した件　二　93　八
四七　―特定特殊自動車の型式の届出があった件　九　96　一〇
五四　届出事業者の住所を変更した件　九　96　一一
五五　―少数生産車の型式を承認した件　九　96　一一
五七　―少数生産車の型式の届出があった件　九　96　一一
五八　承認事業者の住所を変更した件　九　96　一一
五九　少数生産車の型式について承認の失効の届出があった件　九　96　一一
六〇　―少数生産車の型式についての承認を取り消した件　九　96　一二
六二　―少数生産車の型式についての承認を取り消した件　一四　三
六三　―特定特殊自動車の型式の届出があった件　一四　三
六七　少数生産車の型式を承認した件　一四　四
六八　少数生産車の型式についての承認を取り消した件　一四　四
○経済産業省、環境省
三　福島復興再生特別措置法第四十六条第二項に規定する経済産業大臣、環境大臣等に対する協議等に関する命令の経済産業大臣及び環境大臣が定める書類の一部を改正する件　一〇　97　六九
○国土交通省
四七五　河川法の規定により一級河川の指定を変更し、又は一級河川を廃止する件　一　七
四七六　昭和四十六年建設省告示第三百九十六号の一部を改正する件　一　八
四七七　宅地造成等規制法施行規則の規定により登録認証機関の登録事項の変更の届出があった件　二　八
四七八　平成十六年国土交通省告示第七百七十二号の一部を改正する件　二　八
四七九　住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により住宅紛争処理支援センターの名称等を変更した件　二　八
四八〇　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　七　三
四八一　船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条第二項第三号の規定に基づく水域として指定する件　七　三
四八二　エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく登録建築物調査機関の廃止をした件　九　五
四八三　国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方整備局長、北海道開発局長及び沖縄総合事務局長に委任した件の一部を改正する件　九　五
四八四　住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により特別評価方法認定をした件　一三　七
四八六　小型船造船業法施行規則第二十六条の規定に基づき登録講習実施機関から登録事項の変更の届出があった件　一四　四
四八七　平成二十五年法人土地・建物基本調査を行うことを定めた件　一四　四
四八八　平成二十五年法人土地・建物基本調査を行う期日等を定める告示　一四　四
四八九　船舶安全法の規定に基づき認定事業場として認定した件　一五　六
四九〇　特定土地区画整理事業の事業計画の変更について関係図書を縦覧に供する件　一六　八
四九一　昭和四十六年建設省告示第千七百五号の一部を改正する件　一六　特13　九六
四九二　―高速自動車国道に関する件　一七　五
四九三　―国土交通大臣が適性診断の実施機関を認定する件　一七　六
五〇一　補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定めた件の一部を改正する件　一七　六
五〇三　―砂防法第二条の土地を指定する件　二〇　六
五〇七　平成二十五年国土交通省告示第四百六十号を廃止する件　二〇　七
五〇八　―講習等の実施機関から国土交通大臣への変更届出の件　二一　八
五一二　サンルダムの建設に関する基本計画の一部を変更した件　二一　八
五一三　船舶安全法に基づく型式承認等をした件　二一　八
五一四　砂防法第二条の土地を指定する件　二一　八
五一五　船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条第二項第三号の規定に基づく水域として指定する件　二三　五
五一七　砂防法第二条の土地を指定する件　二三　五
五一八　砂防法第二条の土地を解除する件　二三　七
五一九　エネルギーの使用の合理化に関する法律の規定により登録建築物調査機関を登録した件　二三　七
五二〇　住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により特別評価方法認定をした件　二七　九
五二四　土地区画整理事業の事業計画の変更を認可した件　二九　七
五二五　登録水先人養成施設の登録を変更した件　二九　八